

平成28年度第23回庁議提案 審議・**報告**・その他  
 提出日：平成29年3月6日  
 担当部・課：福祉部障害福祉課〔内線2472〕  
 総務部危機対策課〔内線4152〕

① 件 名	
宮城県立石巻支援学校の福祉避難所利用に係る基本協定の再締結等について	
② 施策等を必要とする背景及び目的（理由）	
<p>【背景】          東日本大震災の発災時、一般避難所であった宮城県立石巻支援学校（以下「石巻支援学校」という。）には、多くの市民が避難したため、障害を持った児童生徒がパニックを起こし混乱を招いた。そのため、震災後、現在まで避難所の指定を解除している状態。</p> <p>【目的】          今後、大規模災害が発生した際には、石巻支援学校を福祉避難所として利用できるようにするため、災害時における県立学校の避難所利用に関する基本協定を改定した上で、同校の福祉避難所利用等についての覚書を締結するもの。</p>	
③ 根拠法令及び総合計画又は個別計画との整合性	
<p>【根拠法令】          災害対策基本法(昭和36年法律第223号)          災害救助法(昭和22年法律第118号)</p> <p>【〔総合計画との整合性 総合計画の位置付け：<input checked="" type="checkbox"/>・無〕 又は 〔個別計画との整合性〕】          第4章 安心して健やかに暮らせるまち          第7節 災害に対する備えを充実する              1 自然災害による被害を軽減する              3 防災意識の向上と円滑な避難体制をつくる</p>	
④ 提案に至るまでの経過（市民参加の有無とその内容を含む。）	
平成23年 3月	震災時、一般避難所だった石巻支援学校に多くの市民が避難
平成26年 1月	石巻市長と県教育長が「災害時における県立学校の避難所利用に関する基本協定」を締結。（石巻、石巻好文館、石巻北、宮城水産、石巻工業、石巻商業の各校）
平成26年 7月	石巻支援学校から、今後は福祉避難所として利用したい旨の要望あり。
平成27年11月 ～平成28年12月	災害時における連携協定及び福祉避難所の指定に係る打合せ会（全5回）

<p><b>⑤ 主な内容</b></p>
<p>1 福祉避難所利用対象者(覚書に明記)</p> <p>(1) 石巻支援学校の児童、生徒及び卒業生</p> <p>(2) (1)と同程度の配慮を要する他校の児童、生徒及び卒業生</p> <p>(3) 市及び学校が認めた障害者(障害児を含む。)</p> <p>(4) 付添い家族</p> <p>2 基本協定の再締結</p> <p>平成26年1月15日に締結した県立6高校との基本協定に石巻支援学校を追加して再締結する。</p> <p>3 福祉避難所利用に係る覚書の締結</p> <p>「災害時における宮城県立石巻支援学校校舎等の福祉避難所利用等についての覚書」を、石巻市、東松島市、石巻支援学校の3者が締結する。</p> <p>覚書の内容は、1の福祉避難所利用者に関する条項のほか、避難所開設、要配慮者の移送、運営組織、収容人数、運営マニュアルの整備等の基本的な考え方を規定。</p>
<p><b>⑥ 実施した場合の影響・効果(財源措置及び複数年のコスト計算を含む。)</b></p>
<p><b>【影響・効果】</b></p> <p>大規模災害発生時に、必要に応じ福祉避難所を開設する場合、より円滑な避難所開設及び避難所運営が図られ、迅速かつ的確な災害対応が可能となる。</p> <p><b>【財源措置等】</b></p> <p>災害救助法が適用される大規模災害時の開設を想定しており、所要の財源は災害救助費を想定している。</p>
<p><b>⑦ 他の自治体の政策との比較検討</b></p>
<p>宮城県教育庁は、県内の支援学校について、支援学校所在市町村長と県教育委員会教育長との基本協定を締結する方向で協議調整をしている。県内の支援学校を福祉避難所とする覚書の締結は、山元町で同様の取り組みを実施している。</p> <p>児童生徒の約2割を占める東松島市も本市と共に覚書を締結する。</p> <p>※ 参考 本市市民である児童生徒は、石巻支援学校全体の約7割強</p>
<p><b>⑧ 今後の予定及び施行予定年月日</b></p>
<p>平成29年3月上旬 「災害時における県立学校の避難所利用に関する基本協定書」の再締結</p> <p>3月16日 「災害時における宮城県立石巻支援学校校舎等の福祉避難所利用等についての覚書」の3者締結(=石巻市、東松島市、石巻支援学校による調印式)</p>
<p><b>⑨ その他</b></p>
<p>石巻支援学校は、本市が協定している福祉避難所としては35施設目となる。</p>